



韓国の実を数字で見る

TK MAX 金融・経済レポート — 2026年の軌跡と構造的課題

データが語る「輝かしい成長」と「構造的な脆さ」の同居

本レポートの分析コンセプト



独立・非営利

公開統計・政府発表に基づく、バイアスのない独立したデータ分析。



中立的視点

一方的な断定を排除。「輝かしい成長」と「構造的な脆さ」の両論を併記し、事実の全体像を提示。



3つの未来シナリオ

以下の3つの複合的リスクを視野にデータを解釈。

1. AIブームの持続性
2. シリコンサイクルの反落リスク
3. 地政学的分断の激化

2026年 韓国経済の「コア・パラドックス」

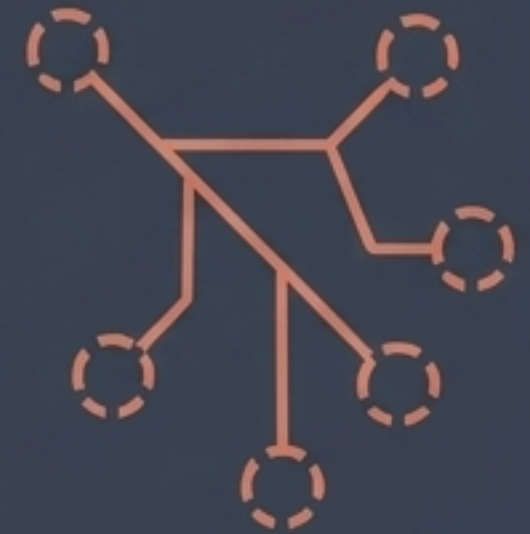
輝かしい成長

- ・ AI/HBM需要を追い風に、2026年通年実質GDP成長率見通しを2.6%へ上方修正。
- ・ 第1四半期はトップクラスの成長を記録。輸出額は過去最高ペース。



構造的な脆さ

- ・ 単一産業（半導体）への過度な依存。
- ・ 家計債務と対米投資の「双子リスク」。
- ・ 超高齢社会の確定と地政学的緊張。



01. マクロ経済 — 成長のエンジン

2.6%

2026年通年
実質GDP成長率見通し

2月の2.0%から大幅上方修正

+1.7%

2026年第1四半期
実質GDP成長率 前期比

世界トップ水準

\$924.4B

2026年
年間輸出額見通し

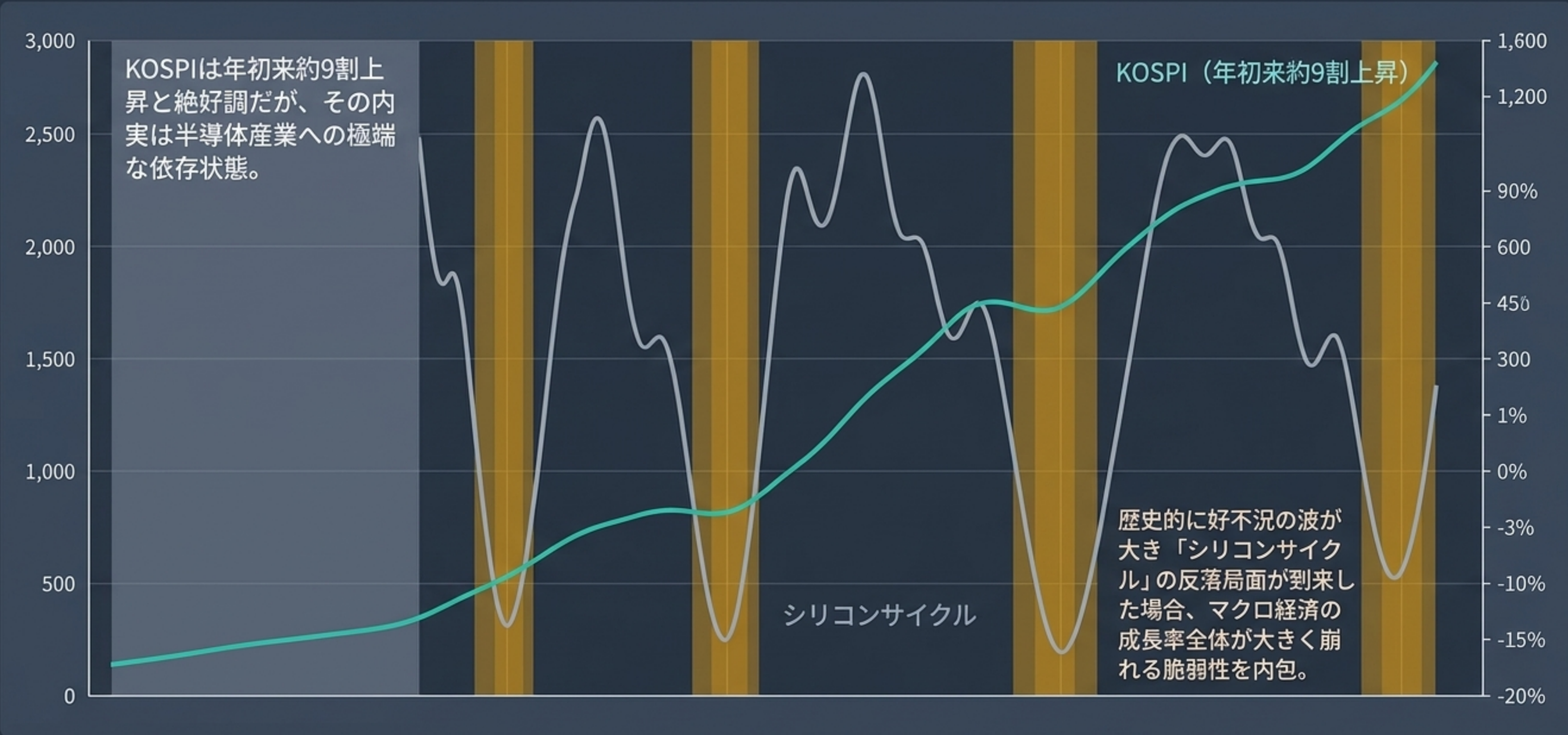
過去最高

⚠️**重要データ**：第1四半期の1.7%成長のうち、約55%が半導体製造業という単一業種の寄与によるもの。

半導体製造業

その他

01. マクロ経済 — 「一本足打法」のリスク

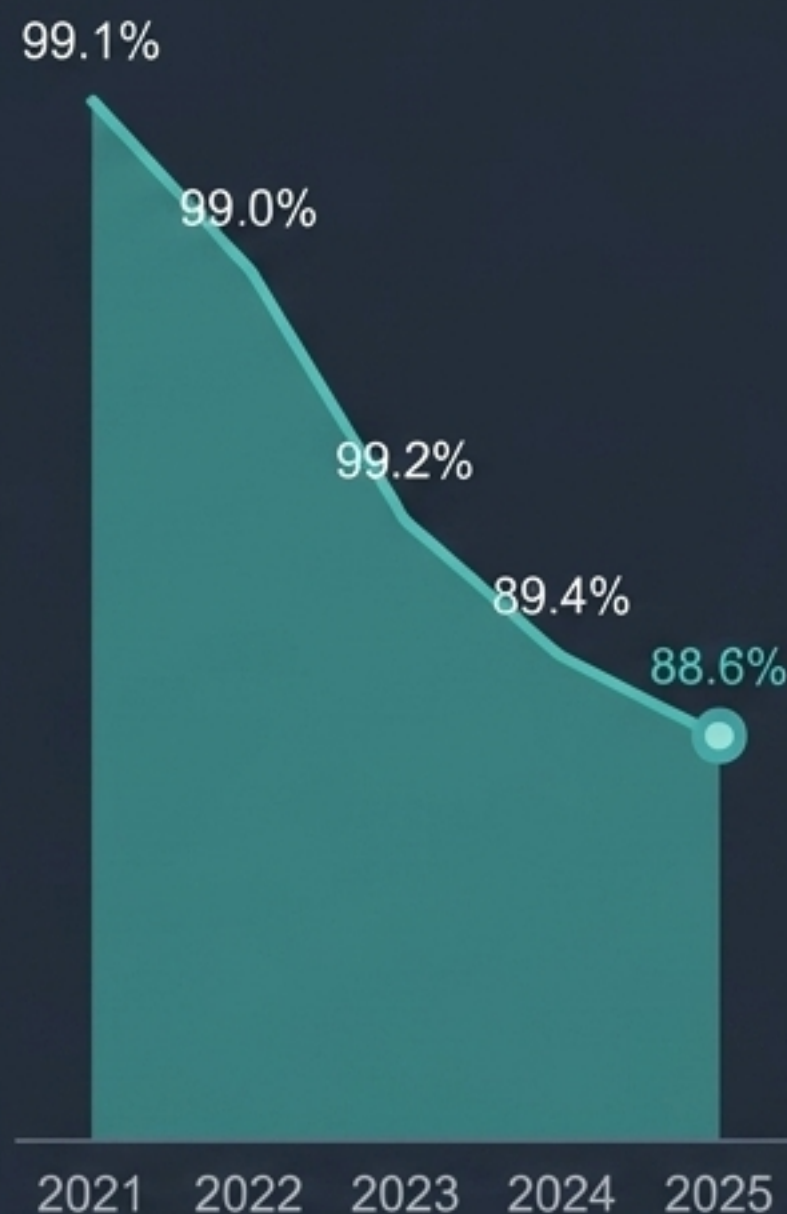


02. 債務リスク — 家計負債の錯覚

低下する家計債務

88.6%

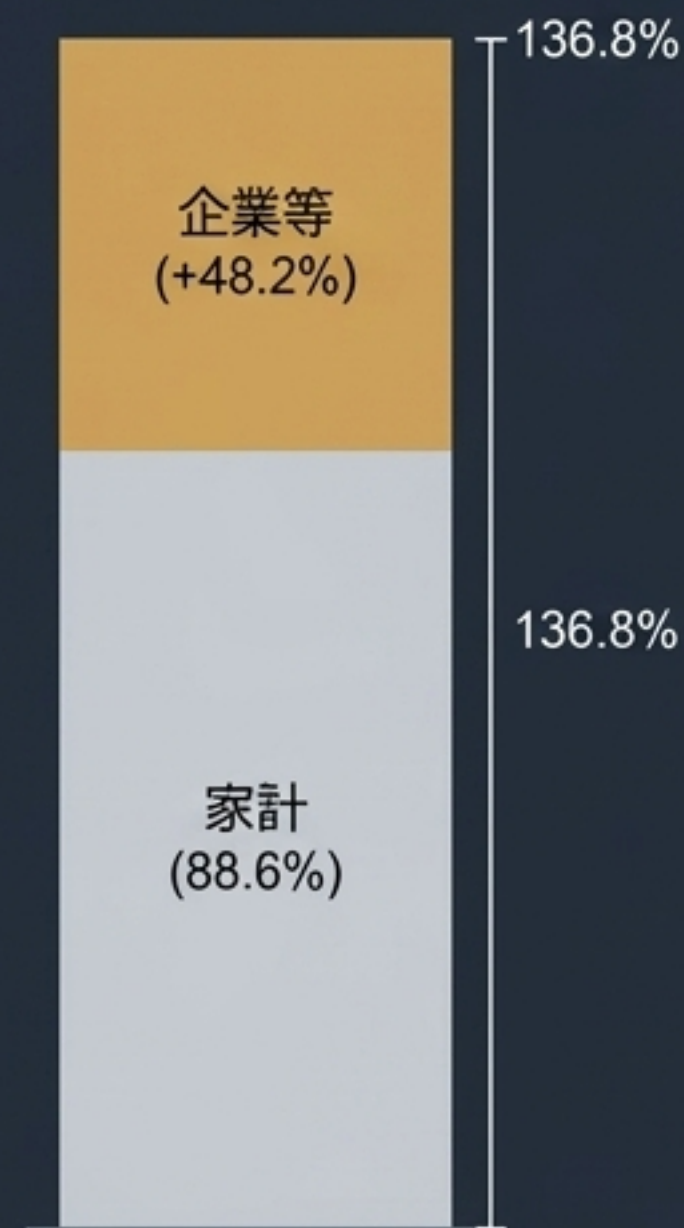
家計債務対GDP比は99.1%（2021年）から88.6%（2025年末）へ低下。6年3ヶ月ぶりの低水準。金融当局の融資規制による健全化。



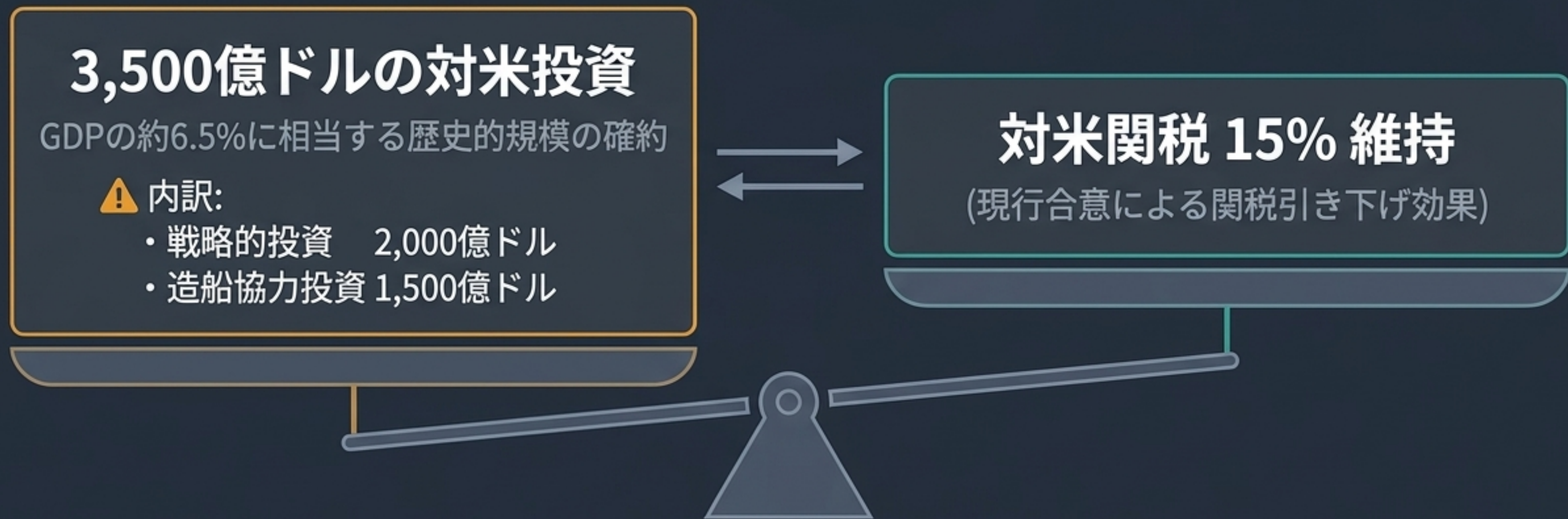
⚠ 指標の峻別: 民間債務の総量

136.8%

88.6%は「家計部門のみ」。企業（非金融法人）を含めた「民間債務対GDP比」は136.8%と依然高水準。この2つの指標を混同してはならない。



02. 債務リスク — 国家バランスシートへの「リスク付け替え」



⚠️ 注意:

「関税25%」はトランプ大統領が言及した不履行時の潜在的リスクシナリオであり、現在発動されているわけではない。為替・政治リスクに直結する新たな対外コミットメントを国家が引き受けている構図。

03. 人口動態 — 短期的な「反発」の正体

短期的な人口チャート



⚠ データ制約:

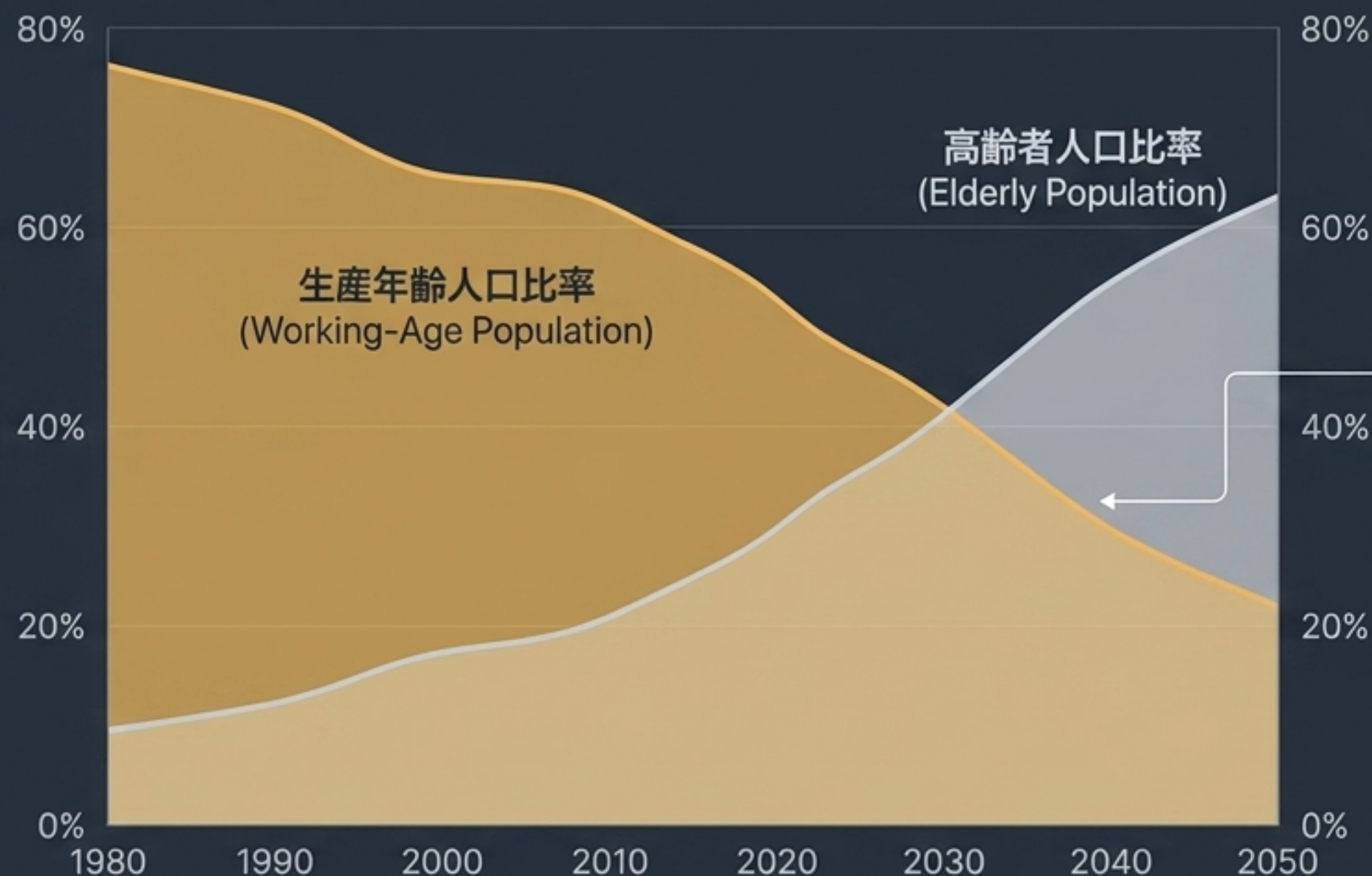
2026年第1四半期は0.95を記録したが、これは「**単一四半期の数値**」であり、通年ベースで**1.0** 近くまで回復したと解釈するのは**誤り**。

背景:

コロナ禍で先送りされた婚姻の「反動増」と、1991～95年生まれの人口ボリューム層の適齢期到達が主因。

03. 人口動態 — 確定した「超高齢社会」の現実

⚠ 定義の確認: 韓国は2025年に65歳以上人口比率が20.6%に達し、既に「超高齢社会」に突入済み(将来予測ではない)。



高齢化の速度は日本を上回り、生産年齢人口比率は2039年に60%を割り込む予測。

構造的現実: 短期的な出生率の兆候は、**出産可能年齢人口の減少**という**長期的な構造トレンド**を覆すには至っていない。

04. 安全保障 — 「自主国防」 へのコスト

66.3兆ウォン

2026年度 国防予算（前年度比+8.2%増）

※単年のウォン建て予算額



戦略: 自主国防路線

過度な米軍依存からの脱却を目指す。北朝鮮の兆候を探知し先制無力化する「キルチェーン」体系の整備に重点配分。

⚠️指標の峻別: 対GDP比

現在の国防費対GDP比は **2.4%**。政府試算の「3.5%」は、年7.7%増を継続した場合の2035年目標値であり、現在の数値ではない。

04. 地政学 — 深まるパラドックス

軍事的な自立

自主国防路線による米国依存の低減

経済的な対米コミットメント

3,500億ドルの投資確約による対米依存の深化

パラドックス: 「軍事的自立」を掲げる一方で、経済面では米国への巨大なコミットメントを進めており、2つのベクトルが矛盾を孕みながら同時進行している。

⚠️ 事実関係: ヘッジ戦略としてのCPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）について、2025年9月に「加入検討を表明」。※正式加入が決定したわけではない点に留意。

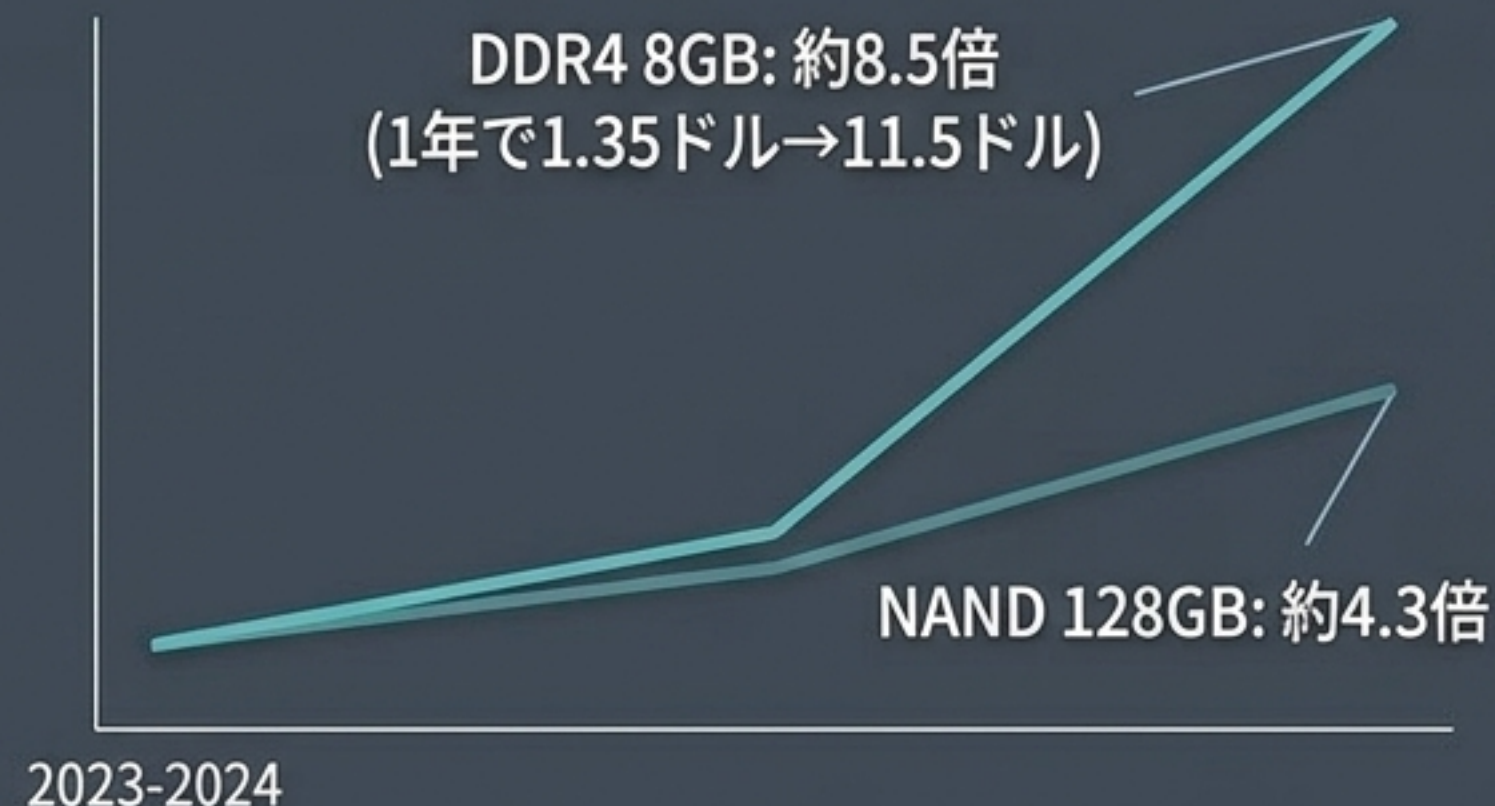
05. 半導体深掘り — HBM市場の寡占と価格急騰

HBM世界シェア（2023年）



SKハイニックス: 58%
サムスン電子: 21%

契約価格の急騰（需給逼迫）



⚠ **対象の限定:** これはAI向け高性能メモリー「HBM」の世界シェア。半導体全体・DRAM全体のシェアではない。

⚠ **指標の性質:** あくまで半導体業界内の汎用メモリー契約価格であり、一般物価のインフレ率とは異なる。

05. 半導体深掘り — サプライチェーンの分断と国内回帰

⚠ 規制の範囲:

米国が両社の「中国拠点」に対する
VEU（検証済み最終需要者）認定を取消。
※製造装置の輸入制限であり、韓国国内生産や
対米輸出への規制ではない。



国内回帰と集中:
投資と生産を国内
クラスターへ急加速。

潜在的リスク: 効率は極めて高いが、米中対立の激化やサイクルの反落時に経済全体の急所となる「地理的・産業的集中リスク」を抱え込む結果に。

総括：韓国経済のリアル（両論併記マトリックス）

	前向きな評価 (Optimistic View)	懸念・慎重論 (Cautious/Risk View)
半導体主導成長	AI半導体という新基幹産業の確立、世界的な存在感向上。	過去に例を見ない単一産業依存。需給サイクルへの耐性欠如。
対米投資3,500億ドル	関税10pt引き下げ対価としては合理的な取引。	GDP比6.5%の規模は長期的な財政・為替負担。詳細スキームが不透明。
人口動態・出生率	少子化対策や意識変化による反転の兆し、先進的成功例。	婚姻の反動増という一時的要因。出産可能人口減少の構造は不変。
自主国防路線	北朝鮮の脅威増大に対する合理的な防衛力強化。	米韓同盟緊密化と自主性確保の矛盾。米国からの負担要求リスク残存。

免責事項および出典情報

本資料および元となるダッシュボードは、公開されている統計データ・政府発表・報道機関の報道に基づく独立した分析・研究目的のコンテンツです。投資助言・政策提言を目的としたものではなく、将来お来の数値・市場動向・政策展開を保証するものではありません。データの解釈には常に両論があり得ることに留意してください。

Created by: TK MAX (@TK_MA55)

Reference: 「韓国のリアルを数字で見る」ダッシュボード